

本町、京町等住宅密集地区の整備について

質問 本町、京町等の住宅密集地区は、もともと塩田跡地であり、全体的に道路等の社会基盤施設が整備されていない。

仙台市では、老朽化や大型店・専門店等の進出で経営の厳しくなった商店等について、住民がその地域を離れる際、自治体が土地を買収して整備を行っている。

本市では、本町、京町等の住宅密集地区の整備について、どのように考えているのか。

答弁…都市建設部長

道路や給排水施設等の社会基盤施設は、まちづくりの基礎となる施設であり、市民生活や社会経済活動において必要不可欠なものです。

住宅密集地区の再生に向けての社会基盤整備については、地元の皆様が再生に向けた取り組みを考えていただく中で、市としても適切に対応していかなければならないと考えています。



市立病院と市内医療機関の連携について

質問 市立病院の産婦人科の再開には医師が3人必要と言われているが、医師一人の平均給与は約1,580万円であり、多大な人件費を要する。

一方で、本市には産婦人科を有する民間病院があることから、産婦人科については、市内医療機関との連携により対応してはどうか。

答弁…市立病院事務局長

市立病院の産婦人科については、平成18年度に常勤医が不在となったため産科をやむなく休止し、現在は週3回、香川大学医学部からの派遣医による婦人科の外来診療を継続しています。

市立病院の産科再開については、市内に産科を有する病院は民間病院1カ所しかなく、また、妊娠・分娩及び産じょくの疾患での市外医療機関への流出率が50%前後と高いことから、産科の再開が必要であるとの方向性が出されたものです。

また、坂出市次世代育成支援行動計画

策定協議会においても、産科の再開を求める多くの意見や要望が出されています。このような市民の声にこたえるため、今後、産科再開に向けて、常勤医等の人員確保に積極的に取り組んでいきます。



坂出市立病院

防犯灯補助金の充実について

質問 自治会が設置及び管理している防犯灯については、温室効果ガスの削減効果があり、消費電力も少ないLED灯にしていくべきと考えるが、LED化を促進するためにも、市が設置費用を全額補助してはどうか。

また、防犯灯の電気代についても、現在は一部の補助をしているが、自治会の負担を軽減するためにも、市が全額を補助する考えはないか。

LED灯とは

従来の蛍光灯と比べてエネルギー効率と耐久性に優れ、省エネと維持管理経費の節減に効果があると期待されている。

答弁…総務部長

自治会が管理する防犯灯の設置補助金については、今年度より省エネ対策等に対応するため、LED灯を新たに補助対象としました。蛍光灯新設時の1万円の倍額の2万円を上限とし、さらに、通常の防犯灯からLED灯に切り替えた場合には新設として認定できるよう、自治会の負担軽減にも十分配慮したうえで補助制度の見直しを実施したこともあり、これまでに例年を上回るペースで防犯灯の新設が申請されています。このようなことから、LED灯に対する全額補助については、しばらくは様子を見ていきたいと考えています。

また、電気代への補助については、当初より55%の補助を行っていますが、防犯対策の一環として、今後、補助率を見直していきたいと考えています。